

【資料 1】

2006.3.15
日本記者クラブ

憲法改正論議 - 比較憲法的視野も含めて

駒澤大学法学部教授 西 修

．はじめに

．衆議院・参議院の憲法調査会の報告書

(1) 衆議院憲法調査会(05.4提出 約452時間 全683頁) 別紙参照
多数意見 憲法の基本的原理の維持 前文 歴史・伝統・文化の維持 象徴
天皇制評価・維持 女性の皇位継承の容認 自衛権と自衛隊の明確化 集団的自衛権の
行使容認 国連集団安全保障への参加 首相のリーダーシップ強化 憲法裁判所の創
設 道州制の導入 環境条項・知る権利など新しい権利の新設など。

(2) 参議院憲法調査会(05.4提出 約184時間 全284頁)
多数意見(すう勢として標記 わずか6項目) 新しい人権の明記 プライバシー権
環境権 内閣総理大臣・国務大臣の就任資格(従来通りに) 予算単年度主義から
複数年主義へ 憲法調査会で憲法改正手続きの議論を(「共産党・社民党から強い反
対があった」とも記述)。

(3) 私の評価 5年間にわたり調査し、憲法改正タブー視が払拭された。当該時
点での論点整理がなされた。内閣憲法調査会報告書(64.7)との異同。護憲政党に
時代錯誤がくっきり。外国憲法の調査は非常に有益。膨大かつあれもこれも入れら
れているので、一般国民には読みにくさは否めない。参議院の報告書にはやや失望と
くに二院関係は現状維持。

．最近の世論調査より

- ・日本世論調査会(04.12.4、5) 回答1765人(回答率58.8%)
憲法改正 賛成78.5% 反対15.1% その他・答えない6.4%
9条関連 改正57.0% 反対36.3% その他・わからない6.7%
- ・NHK(05.1.8-10) 個人面接 回答1031人(回答率57.3%)
憲法改正 賛成61.9% 反対17.0% その他・わからない21.2%
9条関連 改正39.4% 反対39% どちらともいえない14.1%
- ・読売新聞(05.4.8) 回答1795人(回答率59.8%)
憲法改正 賛成60.6% 反対26.6% 答えない12.9%
9条関連 解釈や運用で対応 27.6% 明文改正 43.6% 厳守 18.1%
- ・NHK(05.4.8-10) 回答1262人(58.9%)
憲法改正 賛成48% 反対16% どちらともいえない31%
9条関連 改正26% 反対36% どちらともいえない31%

- ・日本経済新聞（０５．４．１２） 回答１５５３件
 憲法改正 賛成５４％ 反対２９％
 ９条関連 自衛隊として存在を明記２６％ 軍隊として明記２０％ 現在のまま２４％
 縮小・廃止１０％ いえない・わからない２０％
 - ・毎日新聞（０５．４．２０） 回答１０１９人
 憲法改正 賛成６０％ 反対３０％
 ９条関連 １項改正 賛成３７％ 反対６０％ ２項改正 賛成５８％ 反対３７％
 - ・琉球新報（０５．５．１） 電話調査５００人
 憲法改正 賛成５２．０％ 現状のまま４１．８％ わからない６．２％
 ９条関連 改正すべき４０．４％ 堅持すべき５６．０％
 - ・朝日新聞（０５．５．３） 回答１８０２人
 憲法改正 賛成５６％ 反対３３％ その他・答えない１１％
 ９条関連 自衛隊を憲法上明記すべき（憲法改正の要）５８％ 軍隊とするために憲法改正すべき１２％ 解釈や運用で対応（憲法改正不要）１６％
 ９条そのものの改正 賛成３６％ 反対５１％ その他・答えない１３％
 - ・東京新聞（０５．５．３） 回答１０１４人
 憲法改正 賛成６９％ 反対２０％ わからない・無回答９％
 ９条関連 改正賛成４８％ 反対３３％
 - ・毎日新聞（０５．１０．５） 回答２４１８人
 憲法改正 賛成５８％ 反対１９％
 ９条関連 改正賛成３０％ 反対６２％
 ＊設問「戦争放棄や戦力不保持の現行憲法の改正」
 - ・毎日新聞（０６．３．５） 回答１１１５人
 憲法改正 賛成６５％ 反対２７％
 ９条関連 改正賛成４９％ 反対４１％
 ＊「改正賛成」は、９条１項、２項双方および各別を含む
- ＊私の分析 最近のどの世論調査でも憲法改正支持派が多数 その最大の理由は６０年という時代的变化（現実）と憲法規定（規範）の乖離現象 国際貢献への対応、新しい権利の導入など、時代に即応した改正を支持。 ９条関連については設問の仕方に左右されるも、自衛隊の憲法上の位置づけ、国際貢献については多数が支持。

．各種憲法改正試案をみる

１．政党関係

（１）自民党

- ・『新憲法草案』（０５．１１．２２） 結党５０周年に決定

前文に国民主権、民主主義、自由主義と基本的人権の尊重、平和主義、国際協調主義の基本原則継承、国の目標（福祉の増進、文化・教育国家、地方分権、国際協調、地球環境）、結語（国民が主体的に制定） 自衛軍の保持、国際の平和と安定に寄与 「個人の権利には義務を、自由には責任を伴う」 「公共の福祉」に代えて「公益および公共の秩序」政教分離の一部緩和など 新しい権利（環境権、知的財産権など）、 憲法改正発議要件

の緩和 憲法裁判所は非設置など。

(2) 民主党

・『民主党提言』(0 5 . 1 0 . 3 1)

「平和創造国家」「環境国家」「分権国家」の創出などを基本目標に 制約された自衛権、国連の集団安全保障活動の明確な位置づけ 首相主導の政府運営の実現 国民投票制度の検討 国際人権保障の確立など。

*創憲会議『新憲法草案』(0 5 . 1 0 . 2 7)

前文に「悠久の歴史を通じて、豊かな伝統と独自の文化をつくりあげてきた。」「和の精神」などを記述 人間として尊重 国民に共生と友愛の精神に基づいて、自由と権利の擁護努力 軍隊の設置 徴兵制の禁止 国歌・国旗・領土の明記 諮問的国民投票制の採用など。

(3) 公明党

・『「論点整理」』(0 4 . 6) 第 5 回全国党大会(0 4 . 1 0) 時代の進展とともに提起されている環境権や、プライバシー等の新しい人権を加え、現行憲法を補強する「加憲」という立場 憲法 9 条は堅持(ただし 3 項を加えることは可能?)

(4) 共産党

・『総選挙にあたっての訴えと 7 つの重点公約』(0 5 . 8) 日本を「戦争をする国」にしないために - 憲法をまもりぬきます。憲法改悪に反対するすべての人々と力をあわせます。『日本人民共和国憲法草案』(4 6 . 6) Q . 現行憲法は資本主義を前提、共産党の本来の主張と矛盾するのでは? 憲法改悪には反対するけれども憲法改正には賛成? 党社会科学研究所『憲法の原点』(山口富雄「『日本共産党憲法草案』(1 9 4 6) 年の歴史的意義 - いまなぜ光をあてるか - 」新日本出版社、1 9 9 3) 同書「はじめに - 『日本共産党憲法草案』(1 9 4 6 年) は、いまなお生命力を発揮していることを説得的に解明している。」本音はどこに?

(5) 社民党

・『社会民主党宣言』(0 6 . 2 党大会承認)

・自衛隊は現状、明らかに違憲状態 村山首相「自衛のための必要最小限度の実力組織である自衛隊は、憲法の(枠内と) 認めるものであると認識する。」福島党首「自衛隊の現状は『自衛のための必要最小限度』を大きく踏み越えており、これを憲法の枠内というわけにはいきません。」「『路線転換』というよりは、自衛隊の現状認識について見直しを行なったというのが適切です。」(0 6 . 2 . 2) Q . 必要最小限の限界は? 自衛のため必要最小限度の有事法制は必要では? 「活憲」(辻元清美氏の本会における発言) であれば、なぜ 9 6 条を活かさないのか?むしろ「滅憲」では?

* 0 6 . 2 憲法改悪阻止で共産党と社民党の共闘確認

* 護憲論への疑問 「護憲」が政府の拡大解釈を生み出してきたのではないか。本当に非武装が正しいと考えるならば、誰が読んでも非武装という側面からの憲法改正を主張すべきではないか(伊藤茂氏の発言) 。憲法思考停止状態に陥っているのではないか。

2 . マスコミ

・読売新聞社『憲法改正 読売試案 2 0 0 4』(0 4 . 8 中央公論新社) より自立した国家の理念・基本的価値の明確化 国民主権を第 1 章に、天皇は第 2 章に 軍隊保持を明記 国際的な共同活動に積極的協力 大量破壊兵器・徴兵制の禁止など。

3. 経済界

(1) 経済同友会『憲法問題調査会意見書』(03.4) 自立した個人、自立した国たるために 日本の「個性」、国際的秩序構築に向けた「主体性」を新しい前文に 集団的自衛権に関する政府解釈の変更 望ましい国際秩序構築への参画 公共意識の覚醒 健全なガバナンスのための統治機構など。

(2) 日本経済調査協議会(葛西委員会)『憲法問題を解く』(04.7) 55年体制のもとで憲法問題を真剣に考えてこなかった 集団的自衛権不行使解釈は疑問 憲法改正による憲法問題の解決など

(3) 日本商工会議所『憲法改正についての意見=中間取りまとめ=』(04.12) 国を思う気持ち、家族を思う気持ち、歴史・伝統・文化を大切にできる・・・そういう国でありたいということを盛り込むべき 自衛権保持、「戦力の保持」を明記すべき 国際協力活動への自衛隊派遣など 集団的自衛権については消極的。

(4) 日本経済団体連合会『わが国の基本問題を考える～これからの日本を展望して～』(05.1) 綻びが目立つ現行憲法 自衛隊の保持、国際平和活動への貢献・協力の明示 集団的自衛権行使可能の明確化 憲法改正要件の緩和など。

(5) 日本青年会議所『日本国憲法』草案(05.10?) 日本の気候風土および伝統文化に培われた日本固有の精神をうたう 自衛隊を軍隊と改めると同時に、国際貢献の章を新設 国会を一院制になど。

4. 団体

(1) 新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)『国の外交・安全保障・危機管理に関する基本法制上の課題～21世紀初頭における世界と日本～』(02.2)、『国の統治機構に関する基本法制上の課題』(02.2)、『国民の権利・義務に関する基本法制上の課題』(02.3) 集団的自衛権行使の必要性 政治改革の徹底推進 質の高い個人が自立性と自己責任をもって社会の運営などに参加する仕組みの構築など

(2) 民間憲法臨調(代表世話人・三浦朱門)『提言「民間憲法臨調はかく訴える」(03.5) 日本国の歴史・伝統・文化をふまえて「新しい憲法の創造」を 集団的自衛権の解釈を変更し、9条2項を改正 「憲法改正国民投票法」の議員立法提出を、など

(3) 自主憲法制定国民会議(会長・愛知和男)『日本国憲法【新憲法案】』(03.5)

前文に「国民統合の象徴たる万世一系の天皇」 天皇は国家元首 国防軍の保持 国際機構の運営・活動には、軍事力の行使を含む責任ある立場で積極的に参画など

(4) 世界平和研究所(会長・中曽根康弘)『憲法改正試案』(05.1) 「21世紀の日本の国家像を体現する新しい憲法案」との位置づけ 前文で独自の文化と固有の民族生活を形成・発展してきたことに言及 天皇は国家元首 防衛軍の保持 防衛軍の国際機関への派遣 内閣総理大臣の権限強化 憲法裁判所の創設など

5. 個人

(1) 西部邁『わが憲法改正案 「大切な心」を忘れた日本人』(04.4、ビジネス社)

(2) 中川八洋『国民の憲法改正 祖先の叡智 日本の魂』(04.7、ビジネス社)

(3) 江口克彦+永久寿夫『21世紀日本国憲法私案【新しい時代にあった国づくりのために】』(04.11、PHP研究所)

- (4) 森 清『日本の憲法―すめらみことのしるしめす国』(05・2、展転社)
(5) 鳩山由起夫『新憲法試案』(05・2、PHP研究所)
(6) 五十嵐敬喜『憲法改正論』(05・11、日本経済評論社)。

6. 憲法改正諸案の共通項

(1) 前文に日本国の歴史・伝統を明記 (2) 象徴天皇制の堅持(国家元首明記は不一致) (3) 自衛力の保持 派遣による国際社会への貢献を明示 集団的自衛権についてはおおむね一致 (4) 権利と義務とのバランス (5) 新しい人権(環境権、プライバシーの保護など) (6) 実効的な統治機構の構築 (7) 地方分権の推進(地域主権の提唱も-江口+永久) (8) 憲法改正手続きの緩和 (7) アジア太平洋地域の経済社会協力・集団的安全保障制度の確立(鳩山)、アジア憲法の提唱(五十嵐)なども。

. 比較憲法的視点より

1. 各国憲法の制定年(～1940年代)と改正の実際

別表参照

2. 世界の現行憲法と平和主義条項

別表参照

3. 世界の憲法トレンド(90年以降に制定された憲法の若干の項目を素材にして)

別表参照

. 若干の論点整理と私見

(1) 憲法の位置づけ

・憲法概念の再構成を 「新しい憲法概念は、国家(=為政者・政府)からの自由、あるいは国家への自由(社会権)という視点だけでなく、国民全体がいかによき国家と世界(*「社会」が適語か)を築きあげていくかを示す基本的な法的文書と位置づけるべきである。」(拙稿「時代を見据えた憲法九条改正を」『中央公論』05年6月号)。

(2) 国家の重層性

・個人・家族・地域社会(コミュニティ)・地方公共団体・国家・国際社会をいかに整合づけるか。

参照「憲法を支える重層的な価値意識の形成促進」(民主党『憲法提言』)。

参照 スイス憲法2条(連邦の目的)、6条(自己責任と国家、社会における課題達成のための貢献)、41条(社会目的)、「共同体全体の自由があって、初めて各個人の自由がある。われわれが守るべきはこのことである。」(スイス政府発行『民間防衛』)。

(3) 国家の揺らぎのなかで 欧州憲法の試みと挫折

Dieter Grimm, Does Europe need a Constitution? 「国家権力は、国民Peopleから発するものであり、かれらのためにその行使に対して、国民に責任を果たしうる特別の機関agencyによって行使される。」「ヨーロッパのレベルでは、前提条件が欠けている。仲裁構造の欠如、ヨーロッパ党の不存在、17の言語(*当時は15か国)など」「民主主義は同質性(民族共同体Volksgemeinschaft)にもとづいてのみ可能。」

Jürgen Herbermus, Remarks on Dieter Grimm's 'Does Europe need a Constitution?' 「問題の核心は、市民をして同じ関連の事項に同時に立場をとりうる政治的な公的領域によって形成

される。公的領域は、自由を保障する政治文化がはめ込まれたシビルソサイアティの自由に組織された構造によって支持される。」「EU憲法によって創設されるべき政治構造は、誘発的效果を及ぼす。ヨーロッパは、経済的、社会的、行政的に統合されることによって、ナショナリズムを克服できる。言語の障害も克服可能。」「ヨーロッパのアイデンティティは、民族の多様性にある。民主主義(という共通の原理)によって社会的統合は可能。」「なお同「なぜヨーロッパは憲法を必要とするか」(『世界』05年6月号)に次の言葉「国連と国際法を、政治的に憲法秩序に等しい秩序を持った、世界政府なしの地球社会へ向けてさらに発展させることこそ我々の共通の利害に適うのである。」

(4) 複眼的思考方法の必要性

・日本国の独自性(前文の中身の再検討—伝統、文化)、歴史、共生などの用語導入 象徴天皇制の再認識、国際貢献の仕方など)、国際的価値の共有(人間の尊厳、国際平和維持)、世界の憲法トレンドの認識

(5) 憲法9条をどう考えるか

- ・真の意味の非戦・平和主義とは?
- ・私の9条改正論(前掲拙稿より)

平和立国であることを力強く宣明

国家の主権と独立、国民の生命・自由・財産の保護

国防組織の明記 シビリアン・コントロール、国際平和維持への貢献

非常事態条項の必要性。

(6) 国民の汗の結晶としての作品を 「日本国憲法は外国人によって作成された」という国内外の共通認識の払拭

・今後の展望

(1) 憲法改正国民投票法の制定

・おもな論点 周知期間 投票年齢 啓発活動 投票方式 成立要件 報道規制など。

(2) 憲法改正論議継続のための常任委員会の設置

(3) 民主党が鍵といえるのだが 民主党内部の調整が可能か 前原・鳩山・創憲会議の改憲路線の行く末は? 護憲勢力(リベラルの会など)の抵抗の強度は?

(4) マスコミの報道姿勢・世論の動向

参 照(拙著より)

(1) 日本国憲法の成立過程について

『日本国憲法成立過程の研究』(成文堂、2004年)

『日本国憲法はこうして生まれた』(中公文庫、2000年)

『日本国憲法の誕生を検証する』(学陽書房、1986年)

(2) 各国憲法の比較について

『憲法体系の類型的研究』(成文堂、1997年)

『各国憲法制度の比較研究』(成文堂、1984年)

『よくわかる平成憲法講座』(TBSブリタニカ、1995年)

(3) 一般書

『ここがヘンだよ! 日本国憲法』(アスキー、2001年)

『日本国憲法を考える』(文春新書、1999年)

(4) その他

『我が国防衛法制の半世紀』(共著、内外出版、2004年)